

第66回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案)

日 時	平成28年5月18日 (水) 14時～16時
開催場所	横浜市立大学八景キャンパス 文科系研究棟 大会議室
出席者	川村委員長、蟻川委員、岡本委員、有賀委員、大久保委員
欠席者	
開催形態	公開 (傍聴者 0名)
議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 横浜市公立大学法人評価委員会 評価の考え方・進め方について</li> <li>2 公立大学法人横浜市立大学 平成 28 年度 年度計画概要について</li> <li>3 第 3 期中期目標・中期計画の策定スケジュールについて</li> <li>4 その他</li> </ol>
決定事項	
議 事	<p>【川村委員長】第 66 回の横浜市公立大学法人評価委員会を開催する。委員会が始まる前の視察で、YCUスクエアという素晴らしい施設を見たが、入ってすぐの所にああいうきれいな施設があり、何よりも学生に対するサービスを重視し、学生のためのことを考えた施設を作られたということは本当に素晴らしい。法人の教育重視というお考えがハードの面でも表れており、感心した。このキャンパスに、我々がお邪魔したのは多分 3 年ぶりだが、前に訪問した時は、工事前であったが、非常にきれいに整備されたので学生は喜んで勉強するだろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局より配布資料の確認をした。</li> </ul> <p>議題 1：横浜市公立大学法人評価委員会 評価の考え方・進め方について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局より資料 1 の説明をした。</li> </ul> <p>【川村委員長】それでは、ただいま説明いただいた評価の考え方・進め方について、今年度このような形でよいかご意見を頂きたい。</p> <p>【蟻川委員】この評価の基準というのは、学校や大学によって違うのだろう。確かにここで決めていた基準では B というのが普通だったとは思いますが、私が関係していたある機構では、大方 A でないといけない。B が 3 つ以上つくと上部の機関からクレームがつくようなお話で、私共はそれを考慮しながら評価をしていた。評価の基準を示しておけば、外部の方にも分かりやすいと思うが、予定通りやって B では、努力の跡が見えない。予定通りやることは努力の結果であるので A、予定を超えれば S とした方が、一層努力したことを評価できるし、外から見ても分かりやすい。これは評価なので、見栄えだけでなく、頑張っているという良いイメージを与えた方が、大学側にも評価する側にも、また外から見た側にもより良いのではないかと思う。また、昨年まで A だったものが S になったり、B だったものが S になったりすれば、本学にとって大変励みにもなるのでは。私たちが評価したという達成感が少し感じられると思うので、大変よいことだと個人的には思っている。</p> <p>【川村委員長】他の方は意見があるか。</p> <p>【岡本委員】私たちは、市民の方に分かりやすく評価をするという観点があるため、一般的な感覚として、やはり B というのはちょっと足りないというイメージがあるので、こういう形で評価を変更されるのは良いことだと思う。1 点だけ懸念としては、これまでの評価と基準、表示が変わるということで、時系列的な流れとしてご理解が十分皆さんに行くのかなど。議会の方はきちんと説明をされれば良いと思う。対外的な所でそういう問題が出ないのかという点については、横浜市の方は何か考えているか。</p> <p>【川村委員長】その点は法人の方から意見はあるのか。</p>

【事務局】来年は期の方の評価が入るということもあり、特に1期から2期というところは、この考え方で続けてやってきている。それで今回変えることが、4段階の評価を変えていくということではなくて、アルファベットとして、順調にできていればAという見せ方をしたいということなので、過年度については整合を取るような形で、例えば過年度のBは(A)、もしくは、過年度のものが( ) というような形で、誤解を招かないような表記の工夫はしていきたいと考えている。

【川村委員長】そういう意味での事務的な読み替えは当然できるであろう、しなければならないし、できるであろうということ。他にはよろしいか。それでは特段意見が無ければ、全体の評価の考え方・進め方は、そもそも今は第2期の途中であるから、途中で視点や考え方等が変わったりすることは好ましくないことは当然であろう。そういうことではなく、単なる表記の仕方だけの問題で、それは過去からの読み替えがきちんとできるならば、特段支障はないし、むしろそうした方が社会に対してもより分かりやすいのではないかという積極的なご意見もあったので、それでは、この表記・評価の仕方を従来のA・B・C・D四段階を、S・A・B・Cという新しい表記に改めるといことにしたいと思う。それでは、その分を改めて今年度の評価をこの考え方・進め方でいきたい。それでは次は、議事の2で、28年度の年度計画概要について法人の方からご説明を頂きたい。

## 議題2：公立大学法人横浜市立大学 平成28年度年度計画概要について

・法人より資料3の説明をした。

【川村委員長】28年度はすでにスタートし、法人はこの年度計画に基づいて事業を進めており、只今の話にあった内容で重点的に進めていくということであるが、この内容についてご意見があればいただきたい。

【有賀委員】最初の説明で国の動きだとか周辺環境の変化に対応するということだと思うが、公立大学法人の横浜市大というような観点から言うと、小さなことなのかもしれないが、例の専門医の件や総合診療の件はどこに入っているか。多分どこかに入っていたのではと思うが、今説明が無かったが、大学の方では大丈夫か。

【法人】最後のご指摘があった総合診療医学教室について、すでに27年度に本学では発足しており、こうした新専門医制度についても対応していく。

【有賀委員】ここまで来たらそれで終わりではなく、横浜市の高齢者やその他の福祉や介護の情勢とどのように絡んでいくのかという話は、医学部の学生さんたちの、ある意味非常に強いモチベーションになっていく可能性がこれからあると思う。28年度にどう書くかは別にしても、それらしい雰囲気があるものは入れておいた方が良いと思う。

【川村委員長】他にご指摘の点、不明点があれば、ご発言頂きたい。

【大久保委員】5ページですか。海外に研修派遣したり、交換学生が来たりという所だが、5ページのアカデミックコンソーシアムの推進の①に戦略的な留学生の受入とあるが、戦略的なというのは具体的には。

【法人】特にアカデミックコンソーシアムのアジアの学生、私も今年マレーシアに行ってきたのだが、生活費が全然違う。日本に来れば食費だけでも3倍かかってしまう。今、マレーシア科学大学やタイのタマサート大学と交換留学はやっているが、うちから学生を出せても、向こうから学生が来れない状況だ。それで、寮費の免除などに学長の裁量経費を使って、当面テコ入れしようというようなことが、主に戦略的という書き方のニュアンスだ。

【大久保委員】それは市大だけということか。他にもJICAとかいろいろ出しているが。

【法人】もちろん他にも活性化の努力はするが、例年と違って一番テコ入れしようというのは、一種の奨学金で、向こうから学生がとにかく来られるようにする。ただ交換協定を結んで待つ

ていましょうというのでは動かないということで、そこが一番今回違う所で力を入れている所だ。

【大久保委員】これまでの所では、例えば今5ページの戦略的な質問から答えて頂いたが、例えば17ページの魅力的な留学生支援ネットワークの構築とあるのですが、留学生、ここはやや他の所と関係するかもしれないので、例としてだが、国大や神大も当然留学生を受け入れておられて、その方々の受け入れた後の生活支援みたいところをNPO法人等と提携しながらやっていたところが結構ある。日本の生活マナーに関する、金銭的なものだけではなくて、例えばルールだったりマナーだったり、もっと言えばコンプライアンス的なルールづくりといったところを留学生に支援しているような団体があって、大学がそこと提携しながらやっているところもあるし、その発展形の中に留学生の就職支援、インターンシップなんかもいろいろ昔からやっていますけれど、インターンシップで就職してその後の学生さんが、なかなか今副学長が発言されたように家賃は高いし、社宅は一流企業ならともかくなかなかというところがあるので、そういったところの間に立って、アパートを経営されている方々と提携して、社会人として独り立ちができて生活周りが安心して就職できるように、こういった一連のことをやっているところもある。そういうところは、就職して社会に出ても繋がりがずっとあるようなネットワークが構築されている。いま市大の方では奨学金とか、あるいは就職する時は良いのだが、その後の話、実際に学生の支援で、私が参考例として話したようなところの取組というのは、何か具体的に無いのか。

【法人】市大の留学生という場合に、先ほど支援すると一つ言ったのは、一種の交換留学のような形で、市大で学位をとるというタイプでない留学生ですね。学位をとる学部生で言えば、学位を取って就職する人数は大勢ではないので、色々な生活支援のケアとかは相当きちんとできていると思う。就職に関しても、学部を卒業する留学生に関しては、それなりのところにきちんと就職できている。活性化する時の一つのポイントは、交換留学であるとか、市大で卒業するというレベルでないところの学生を、特にアジアからどう呼び込んでくるのかというところで、そういう意味で普通に学位をとる学生についてのケアは、それなりにきちんとできているのではないかと考えている。

【大久保委員】私がイメージする戦略的な留学生の受入れ、戦略的に受け入れる目的は何かという、市大がグローバル人材の育成の標語を立てているので、裏返して言うと、市大に来た留学生が普段の授業だけでなく、生活内容が安心していただけるだけの仕組みづくりが市大にはできている、あるいは市大を卒業した後も安心して働ける、そのことが市大から、こういった留学生を輩出している価値にもつながる。そういったことを頭に置きながら何か戦略的な仕掛け、仕組みのことをこれからやっておられるのかなと考えている。そのスタートにあるということではよろしいか。

【法人】今のご意見をふまえ、もう一回きちんと見直していく。

【有賀委員】最近総合診療に関して新たに医学部へ来る留学生のモチベーションに関係していると聞いたが、高齢社会における医療の提供という話で、人口が減ってしまってお医者様がなくなったといういろいろな話がしばしばあった。その時に、結局教育と医療と今の話で行けば経済活動がバランスよく展開していないと、医療だけが光るとか、教育だけが光るということはあり得ない。そういうことで、先ほど言ったのは総合診療に行く将来のドクターは、恐らく高齢社会における経済活動とか地域社会の発展の在り方、そのようなことについても首を突っ込まざるを得ない。私はたまたま専門医機構の総合医療に関する委員会の委員長をしているが、そこでもやはり地域に入り込んでいくドクターというのは、単純に病的に患者を診るとか、家族環境をわかって患者を診るなんて話は、医者は皆当たり前で、高齢社会がどのような形で経済的な展開まで含めてやっていけるのか。これは日本国がアジアから留学してきた人たちの大変大きなテーマになるはずだ。僕たちの国が今トップランナーで、トップランナーというのは経済活動的な言い方をすると、マーケットにおいて一番最初に良い思いをするという話になるので、その部分は来た留学生が、日本で仕事ができ、学べて、それでもって国に帰れば一丁前の先駆者。そういうふうに全体のからくりが、医療・教育・経済という感じで行けると良いのかなと今聞きながら思った。単純に学校だからってという感じではなくて、せつかく

横浜市立なので横浜市がどんなふうに発展するのかわかる話とシンクロしないといけないと思うので。これは28年度だが、これから先の話はそういう風なことも十二分に考えていかないといけない。

**【川村委員長】** 大変重要なご指摘で、大学と社会との関係を大学は常にそのことを意識して、積極的に取り組まなければいけないというご指摘。先ほど大久保委員の言われたことに関連して、留学生の受け入れで、私はこの大きなカラー版資料（資料2）を見て非常に心強くなったのは、今年の3本柱として一番に留学生の受入れ拡充とグローバル化の一層の推進を今年の重点3項目にしていることである。いよいよ留学生の受入れの拡充に戦略的に取り組まれるのかと思ったわけですが、そこで5ページに戦略的などというので今大久保委員が指摘されたことだが、今のお話だと戦略的というのは、アカデミックコンソーシアムの枠内での受け入れというようなふうに受け取れたが、大学全体として受入の全体的なプランを、カリキュラムから今の経済支援、宿舎の確保等々まで含めて明確にしていきたい。今留学生数は九十何人でしょう。横浜国大は今850人位いる。もちろん大学の規模構成等が違うことは承知しているが、せめてこの留学生数を、例えばこれから3年間で3倍ぐらいにする、そのうち学位をきちんと取るのはこのレベル、交換レベルはこのレベル等、目標を明確にできたらと思う。それから前から問題になっている言葉のバリアの問題があって、日本語の能力試験のことがあった。そうした語学能力のことがあるとすれば、当然そういう学生に対する日本語の補習教育をどうするのか。そうしたもろもろのことを含めて全体として留学生を増やす総合的なプランをぜひ一つ作って頂きたい。せつかく3本の一つに留学生の受入を書かれているので。

**【法人】** その点に関しては、昨年の夏休みから秋ぐらいにかけて、市大は取り損ねたが、スーパーグローバルを取った大学にヒアリングに行き、どういう取り組みをしているのか調査した。国際化推進本部会議で、本学のグローバル化の方針がかなりはっきりとした。先生がおっしゃられたような、日本語教育の問題についても、今のところ日本語はヨーロッパから日本語ができる学生が交換で来ているため、留学生の日本語のレベルはその交換留学生よりもっと高いレベルなので、主にかなり上のレベルの日本語を提供しているが、それをもう少し体系化して少し低い層の所からも入れていかないと数が増えていかない。それについて今第3期に向けてグローバル教育センターのようなセンター化をして、そこに日本語の教育を専任でやれるような人をとにかく配置して、日本語の教育プログラムをしっかりとさせましょうというような、方向性ははっきり出てきたので、順次やっていく段階に入っている。戦略的という意味では、センター化をして、大きな方針のもとに沿っていく。数字を見てもこの規模ですから、多大な数の学生を取るわけではありませんけれども、一定数の数、かなりの数を出していこうという方向なので、大きく動けるだろう。最近学生を見ていても、市大の英語教育等々について、受験生皆そういう大学だと思って入ってくるというところがあり、いろいろな意味で市大のプレゼンスが上がっている。このところのことと言えば例えば横浜市との連携も非常によく行っており、この間横浜市がリヨンに行った時に、リヨンと交換が成立しましたので、今フランスに二人出していて、今年の秋から向こうから二人来る。つい最近フランクフルト市長が大学間の交流を進めましょうということでお見えになったのをきっかけに、フランクフルト大学とも協定を結べたので、そういう意味では割と勢いが出てきているので、それに向けて日本語についても体制を整備していくということは、かなりしっかりした方針の下にやれる状況だ。

**【法人】** 28年度という年度の中での話ということで、年度内で取り組める内容を記載しており、計画に対する取組の大きな方向性まで書ききれていない。しかし、今出た次期中期計画に向けて、昨年度調査した結果から絞られてきたのは、宿舎の問題、それと日本語教育の問題と英語のできるカリキュラムの問題、それと留学生経済サポートの問題である。この4つの問題というのは、次期中期計画の中でしっかりと考えて、計画していくということが戦略的という言葉に変わった。そういう意味で宿舎というのはいったいどうすればいいか。今は国立大学の方がしっかりと留学生寮を持っているので、本学の場合はどうしたらいいか。今まで経済的に市大の経営等を考えていくと、宿舎という意味では、日本人に対する宿舎も無いくらいだったので、それを例えばURなどから借り上げをするなど、どのように対策をしたらいいのか、来年度以降の中期計画で考えていかなければいけない。それと、先ほど途中で出てきたグローバルスタディーズというカリキュラムで、英語で取れる学位の設置。それと来日直後のサバイバル英語プラス日本の習慣を理解できるようなプログラム。経済的補助に関しては難しい所があって、

今まで留学生に関しては減免措置などがあった。それも一時期は減免措置をやっていた時は、中身の成績を見ずにやっていた時があり、その後、留学生でも成績を見て減免しようと少し絞った経緯がある。ここで考える色々なものが実現できれば成績の良い留学生が入ってくる。良くしないといけないので、そうなってくればプラス減免措置もどんどん膨らんでくるようになると思う。相乗的にやっていって戦略的にやらないと増加は難しい。留学生受け入れには様々な課題が想定され、それらを解決しながら拡充していくとことを考えていこうということが、戦略的な留学生の増員という考えに至っている。ただ、今年度どこまでできるか、歯がゆい所だ。

【川村委員長】これは年度計画だから年度で何をやるのか、つまり中期計画という大きな計画の中で、今年度特にこれをやるんだというのが重点だと思う。それを三本柱に立てられた中で、留学生の受入れとこう来たものだから、私は当然それはあるのだろうと思ったが、今のお話で、いろいろ学内で積極的に検討していただいていることが分かったので、第3期の中期計画という形でそこへ盛り込むのが良いのか、あるいは別途留学生受入総合プランという形態でも良いのか、形はどちらでも良いが、やはり留学生をこういう風に受け入れるんだよという、今出た宿舎の問題、経済的な問題、英語による授業の問題、そういうものへの取組み一覧表をぜひ作って頂きたい。そのためには、やはりわかりやすい数値目標として例えば今の留学生を倍増する、倍増でなくとも構わない、50人増、100人増という人数でも構わないが、そういうもの形で示して頂きたい。そうすれば我々は随分イメージしやすくなる。こういう風な留学生像を描いておられるということがわかるので、第3期には、少なくとも3期の終わりには、これくらいを目指すんだということをぜひきちんと出していただいて、それを達成するためにそれでは今のような手当をどうしたら良いのかということになると思う。

それから、これまでの国際化の話のよく見えてこないのが教職員の国際化のこと。外国籍教員をどうするかということが明確に意識されていないということは、私は問題だと思う。現在何人かおられると思うが、当然国際化を大学全体として進めていくためには、その問題は避けては通れない問題だと思うので、そのことも付け加えて計画を策定するようお願いする。

【大久保委員】わからなかった点を確認したい。先ほど副学長の方から交換留学生というお話があった。協定、締結された大学から受け入れる。先ほどお話ししたイメージの前提は、市大なら市大、国大なら国大、そこに入ってこちらで働いてそれで本国に戻る。こういう一連の中でのことを言ったのですが、そういう交換留学生以外で、恐らくアジア各国の方が学生としては多いと思われるが、国大は結構そういう人がいる。交換でなくて日本企業で働いてまた元に戻るというのは。市大の場合は、そういった学生さんというのは、留学生はどのくらいいるのか。

【法人】本年の5月1日現在で、「留学」の在留資格を有する学生、学部院生を合わせても109名ということで、昨年に比べて若干名増加しておりますけれどもそのうち就職というところで、学位を取得して国内の企業等に就職する学生、私費留学生のトータルが109名中82名ということで、82名の学生に関しては学位を取った後に基本的には国内で就職する、帰国する、国内で進学する。そういうパターンになる。

【大久保委員】だとすれば、細かいことは次回以降の議論にしますが、私たち民間経営の立場で言うと、例えば私は銀行なので、うちにも留学生をインターンシップでそのまま毎年取っているが、アジアの方々を取るときに、あるいは在学中の留学生たちの不安、トータルで留学したあとの就職活動、就職した後、一連のところ様々な課題で、トータルでご相談できるところがなかなか無いというのが一番の悩み。ポイントポイントで色々な人が色々なことをやっているが、一番学生たちが安心して聞けるのがやはり母校。やはりキャンパスで一緒にできると。市大でなんでもかんでもそういったことがフル装備で機能できるのかということ、なかなかそういうわけにはいかないだろうが、学生が日本に来て、市大に入って就職しよう、どこに行こうが、やっぱり母校のお世話になった先生方に最後の最後にはいろいろなことを相談したり、これは就職支援課や生活支援課かもしれないが、そういう声やはり多い。だとすると市大もそういった機能をおのずと持つのか、それとも機能を連携しながら持つのか、ハブアンドスポークではないですけれど、そういった機能を学校内で教えられる、あるいはつなげられるみたいな仕組みがあっても良いかなと、学生たちの意見でいうのはそういう所。今後また計画を立て

られる時は、そういった目線もちょっと入れられた方が良いのかもしれない。

【法人】今数字が出たように、全体の学生数に比べたら留学生は2%くらい。ほとんど日本人の学生と同じような対応の中でやっているという所だ。かなり日本語ができる、普通の授業を日本語で受けている学生ということになる。学内ではキャリア教育センター、キャリア支援センター、そういう所で就職等の対応を全部しているので、そこで何か問題があったりした時は相談に乗ったり、今は卒業生に対応する部署も作っているの、ある程度何かあった時に聞きに来たりという対応はできている。

【岡本委員】先ほど川村委員長がおっしゃったが、数値化は私共が評価するにあたって、ある程度のベンチマークとなるような数値目標というのは非常に大切だと思う。

この計画を拝見してもあまりそういうものができていないようだ。例えば去年の11月のこの委員会の時にも、26年度の業務実績に関する評価結果に対しての法人の取組状況というところすでに、今のグローバル人材に関しても、グローバル人材の定義ですとか留学生受け入れ比率、学生海外派遣比率についての明確な目標・計画策定に取り組んでいるという回答があったので、数値目標というのは出ていると思う。それをこの28年度の計画でどの程度まで実現していくかというところが、この計画では全然見えてこない。それがはっきり出れば、こちらでも評価する時に指針になるのでそういう形がよい。現場もそれがひとつの目標というかたちで推進できると思うので、そういうものを入れていただければよい。それと3本柱の中のYCUブランド確立のための戦略的な広報推進。もちろん広報というのは、技術的な面というのも非常に大事な、どういう見せ方をするのか、人を引き付けるにはどうするかということがあるが、その根本というのは、YCUブランドというのは何か、YCUの目的とする人材輩出、どういう人材を輩出するか、あるいは、YCUブランドがどういう特徴を持って、うちの特徴はこれですという形でアピールしていくかというその根本がないと、形だけ整えても仕方がないと思うので、その辺がまだ大雑把な概略的な本学の特徴とか、そういう所は私もだいたいわかってはきたが、具体的に落とし込んで、本学が目指すグローバル人材というのはどういう人材なのか、あるいはそれ以外の分野は、というのがあまりはっきり分かっていない。少なくとも私は、まだ細かくつかめていないところもある。評価の際にそこがあいまいだと評価ができないので、その辺を計画を読んでいくときに、わかるようなかたちで書いていただければと思う。

【大久保委員】SだAだBだと言われる評価のところでも言おうと思ったが、いま岡本先生から出たので、絶対的に数字に落とし込む目標というのは每期、每期あるものは当然それに対する目標推移や実績推移がある。少し工夫を頂きたいと思うのは、やはり指数化だと思う。例えば中期計画がスタートした時の状況を100とした場合、どういうふうに学校側は103になったとか、状態ですよ、一種改善状況と言ったら良いかもしれないが、つまり絶対的な数値目標があるに越したことは無いが、加えて中期計画スタート年度の状況をレベルと考えた時に、どういう風に変化したのかということ、101なのか、101の1の理由が分かれば、さっき言った概ね順調なのかそういうことがわかる。指数化の導入というのも少し、今回実績評価の時には使わないものの、計画の策定の時には参考にされても良いような気がする。

【蟻川委員】話題は変わるが、今数値化が出たので、それについて私の個人的な意見だが、確かに数値目標というのは色々な面で評価もしやすいし、大切なことはわかるのだが、教育のことを数値化する、定量化するという事は難しいこと。それをどういう風にやるかというのが、今後の課題かと思う。私もずっと教育の現場にいたので、志願者数がどれだけ増えたとか、留学生がどれだけ増えたとかいうのはすぐに数字が出ることは分かる。けれども、教育効果がどういうふうに上がったかというのを数値化するのは、簡単に言えるけれど難しい。その辺を工夫して頂ければよろしいかと思う。大学というのは人材育成が一番大きな目的で、市大もどういった人材を育てたいかという目標を持ってやって来られたと思う。そのためにカリキュラムを工夫したり、学生を育成するためのプログラムを考えるのだが、その結果として、理想的な人材が育っているのかどうか評価も必要だと思う。それを数値化まではいかなくても、どういう分野でどういった卒業生が働いているかなど、大雑把な把握は何かできるのではないかな。こういうグローバル人材を目指す、あるいは地域貢献の人材を目指すといった目的が、その教育効果として実際にこんな面で現れている例をいくつか挙げていただくのも一つの方法かと思

う。特に2期目の終わり位から結果の報告があれば良い。更にカリキュラムや学生支援に、在学している学生がどれほど満足しているかを知ること、次のステップを考える大事な目安になる。私共は満足度調査というのを、1年から4年まで毎年継続してやっている。私どもの大学などは、入学した年よりも年々満足度が上がっていく。お陰様で4年を卒業する時には、かなり満足度が高くなって卒業していくという傾向が見られる。その結果教育・学生支援などの取り組みが、学生に響いていることを身をもって感じている。そのような方法でも、数量的に教育や学生支援の効果は表せるのではないかと。そして満足度を見ながら、さらに何を学生に与えたら良いかを検討する目安となる。そのような工夫も必要だ。人材を育成した大学は、その後卒業生がどういう風に育っているかという追跡調査を、同窓会などとも協力をするとか独自に卒業生にアンケート調査をすとかして、有能な学生が育っているのかをチェックするというのも、大学の大事な任務ではないかと思う。2期目の終わり位に、少しでもそういった声が聞ければ良い。

【法人】今の蟻川先生のお話は本当にその通りだと思う。数量化できないものについては、特に大学の評価とは非常に出口が大事なので、採用担当者からもヒアリングをして、それを学生教育にフィードバックできないかと検討はしているが、そういったものについても皆さんにもご紹介して、いろいろご意見を頂きたい。それからグローバル化の話は、我々も6年のスパンで中期計画をもとに考えているところはあるので、実際には29年度以降になる。というのは何か新しい取り組みをしようとするればコストが伴うので、そうしたコストもある程度次期中期計画で織り込んでやらないとなかなか実現が難しい。グローバル化について言えば、過去1期2期の反省で言うと、どちらかというところとそうした財源の裏付けを持たずに、あるいはベンチマークを立てずに、やれることはやっていたというところがあり、そうしたことからどうしてもお金がかからないことはいつでもやるんですけど、お金のかかることはなかなか取組ができない。さきほど、副学長も真っ先に宿舎の問題をおっしゃったが、そういうのは計画的にやらないと難しい所がある。第3期に向けては昨年来、他大学の状況を調べたり、海外の大学のニーズなんかも盛んに収集しているので、そういう意味では戦略的に第3期に向けて準備をしている。アクションプランを作ろうとしている所で、本年度は個別に具体的には、先ほど副学長からも話があったように個々の大学間で少しでも受け入れ枠を増やすということを今年度は注目したいと考えている。29年度以降はベンチマークに基づいて、4本くらいの柱を具体的に最終目標にどの程度載せられるかということをお願いされるように、一例ずつ具体的に取組んでいきたいと思う。

広報の話だが、従来本学がいろいろな研究成果や教育上の取組をしたということについて、その都度マスコミに対して発表してきたのですが、なかなかそれが記事になる採択率が低いというのがやはり残念な所だった。今年度からそういう意味で少し体制が変わってきたことも踏まえて、今取組んでもらっているのは、そうした成果が上がったものを公表するのはもちろん、例えばグローバル化について本学は、教育でも研究面でも多面的にいろいろな形に取組んでいる。あらかじめかっちりした成果が出なくても、ひとまとまりにこういう部分に取組んでいるということをシリーズで今マスコミに対して公表を始めていて、そうしたことから広報室長が言うには、昨年と言えば30くらいの年間のいろいろな記事などを記載した公表をやってきたが、それを100単位で公表して、そのうち半分記事になるようなことをする。そのためには結果だけをただ伝えるのではなくて、全体的としてどういう取組みをしていこうかということ、シリーズで段階的にお伝えすることで記者に感触を持っていただいて、結果を載せるだけでなく取材をしていただくという方法に方向転換しようとしていて、こういうところも少し成果が見えかけているので、こういう場を通じて説明させていただきたい。

【蟻川委員】今マスコミの方に働きかけているとおっしゃったが、例えば市大が独自で広報する広報誌というのは出しているか。私共財源が限られている中で、広報費をどれだけかけるかということは難しいことで、費用対効果が本当に見込めるかどうか見積もらねばならない。公立大学は、広報費はかなりかけているのだろうか。

【法人】経費は非常に脆弱なものなので、そういう意味でも民間の企業とコラボレートすることは非常に大事なことだと思う。単独ではなかなかコストとして見込むのは現時点では厳しい。

【大久保委員】参考までに、広報の計画の時には、だいたい積極的な発信とか、Web サイトや

ホームページで、そういった話がだいたいルールに出るのだが、発信だけが広報ではないと思う。いま市大の学生というのは、少なくとも私の知っている限りにおいては、企業さんの中で市大さんはレベルが高いと非常に評判が高い。しかしどの程度の企業の経営者が、こういった取り組みを知っているのかどうか。我々民間企業だと、会社案内はある程度定期的に行われているわけだが、大学もそういった方々を招致し受け入れて、例えばYCUスクエアであれば、やっぱり見ないとわからない。年がら年中受け入れると先生方も大変だと思うが、少しずつ発信と同時に、例えば地元のそういった研究をやっている方、あるいは他の大学とかも関係するかもしれないが、あるいは企業の経営者だったり財界だったり、研究団体であったり、そういう所にも見てもらうということがないと、単にホームページやウェブでは今は山ほど世の中出ているので、それだけじゃなくてちょっと狙いを絞って年に何回か受け入れて見てもらう、説明するというのがあると相当違うと思う。学生さんは、間違いなく評判はいい。私がいたころからは数倍レベルが上がっているし、相当評判は良い。ただ学校でこういった取り組みをやっているかということについては、意外と私ですら聞かないとわからないので、少し受け入れるという形の広報を、受け入れて来てもらって説明するという形の広報を少し工夫された方が良いのでは。

**【川村委員長】** 今年のこの紙の3本柱の3本目、先ほどお話が出ている戦略的な方法で、具体的に28年度は何があるのかと思って内容を拝見したら、Webサイトの更新だけだと、やや寂しいなと思っていた。ただいまのご発言は大変良い話で、県内を見渡してこれはという人材、キーパーソンに集中的に広報すると。個別に働きかけるということは非常に大切な戦略だと思う。それこそ戦略的な広報でテレビ作って皆に流せば良いのかもしれないが、そんなことをしなくても重要人物に、これはと思う企業の方に重点的に働きかけるというのは非常に大切なことだと思うので、ぜひそういうことも考えていただきたい。

学生に対する支援のところで、そこまで大学が関わるのかということでも議論のあるところだが、例えば、今年の1月に軽井沢でスキーバスの事故があり25人の学生が亡くなった。たまたま私の関係している大学の学生も2人亡くなっている。その場合の対応、実際にはその大学は大変苦労されている。それは個人で自由にそういう所に行っているのだからそれは勝手だよということでも済まされるのか。学生の安全管理ということについて大学はどこまで関わるのか。

もう一つの学生に関わる問題で大きな問題は、いわゆるブラックバイトの問題で、アルバイトだと言って行ったら非常に酷い企業だった。そういうブラックバイトなんかに、それも学生が自分で勝手にそういうものを見つけて行っているのだから良いじゃないかと言うのか、大学としてどの程度まで関与しうるか、つまりそういう危機管理の問題として捉えるべきではないかということである。ここで書いてあることは、28年度計画ではいわゆる防災問題なんかは危機管理のひとつとして防災の問題、あるいは経済的に困っている学生への経済的支援、あるいはメンタルヘルスの問題というのが出てくるが、そういった最近の社会に出ているような現象に対して、大学がどの程度関わるべきなのか、関わりとすればどうしたらよいのか、年度計画を考える時に、そういう新しい社会的な問題ということについても意識をした方が良いのではないかと思うが、その点は学内で議論しているか。

**【法人】** 大学で主催する例えば海外派遣等に対して、今うちでは海外留学安全対策協議会という特定非営利法人があり、そこはコンサルタントとして本学と提携しており、海外における学生の安全教育や、事故が起こった時のシミュレーションを半日がかりで行っている。実際に起こったことを想定して本部を立てて、親御さん対応の記者会見とかシミュレーションを2年に1回行っている。そこで我々管理職が、かなりの臨場感をもって鍛えられている。どこまで大学が関わるかという問題については、今フィールドワークに300人くらい学生を行かせており、どのくらいのレベルなら行かせて良いかというのが非常に難しい。今海外派遣では渡航は禁止されていないものの、パリについては去年は一応中止した。こういうことは世界中いつどこで起こるかかわからないケースがあるので、全部をやめさせるという意味だと、グローバル化ないしは国際化に反するので、なるべく安全、保障は難しいけれど派遣する方向で、本人と親御さんの了解を得て行ってもらうという立場でいる。あとブラックバイト等も、相談されたらその窓口はある。また、入学の時に消費者教育という意味合いで、いろいろなケースで今起こっている詐欺まがいや勧誘に関して、消費者協会の方に来ていただいて、入学生全員に対して啓発をしている。積極的に学生の課外の自由な時間の行動について指導するところまで入れていない。学生さんから相談があれば、その窓口を紹介するという対応はあるが、積極的に学生に聞くこ



とはしていない。

【川村委員長】今のグローバル化との関連で、海外でのトラブルについては一応皆さんそうやって危機管理の一環ということで意識しているが、要するに私が申し上げたのは国内の問題。学生にとってみれば外国だろうが国内だろうが、大学を出たところで何かが起こったらどうするかという問題で、日本は今まで世界で一番安全な国だから、日本の国内ではそういうことはないと思っていたかもしれないが、そういう点も意識していただいた方が良いのでは。

【大久保委員】一般企業であったら危機が起きないように、あるいはリスクが顕在化しないようにとって、予防できるような形で色々なルールを細かく決める。ただ学校の場合は、川村委員長がおっしゃったように、学生のプライベートな所まで入っていくのは非常に難しい。一般の企業とは違うと思う。ただ一番大事で最低限必要だと思われるのは、もしそういうことが起きた時の対応というのが、様々なシミュレーションで想定されて準備されているかという根底自身のところは、必要最低限の学校側としての責任だったり、下手をすれば問われるところだ。

【法人】対海外のところのシミュレーションの話をしたが、国内のクラブの合宿に行っても同じような状況になるので、マニュアルもありますし、我々もどう対応していくかというシミュレーションはしている。

【大久保委員】それこそ行政対応だったり、マスコミ対応だったりそれについてのマニュアルはあるのか。

【法人】それはかなり難しい問題で、学生が休学して留学などしている時というのはどうしようもないところだ。日常的に学生の意識を高めておくということが、ぜひ必要だ。横浜市大の国際総合科学部に関して言えば、学生全員で一年に入った時から卒業するまでゼミの体制なので、必ず担任がいる。2年以上だと1ゼミ大体10人単位で学生全員に目が行っている。そのゼミ内の学生の交流で学生はドロップアウト等すると、すぐ把握できるような状況になっている。それで大丈夫だということは無いが、学生間のつながりや、我々教員は皆の名前を分かっているという学校になっている。

【川村委員長】千葉大学の学生が、朝霞の女の子を誘拐して2年半閉じ込めていた事件があった。あの学生は逮捕された時に、大学を数日前に卒業式に出て卒業証書をもっていたということだった。彼のやったことは、全く個人として行動したことだから、大学はこれにはまったく関係ないのか。千葉大学はどうしたかという、とりあえず卒業保留としたという。つまり大学は学生のまったくプライベートな行動についてまで、ある部分関わり合いを持たざるを得ないということ。さきほど国内の色々なトラブルも、学生が勝手にやったということでは済まなくなってきたので、そういうことが起こったらどうするのか。千葉大学はどうされるか私は分からないが、しばらく裁判の結果待ちになるのだろう。では裁判で有罪になったから卒業を取り消すのかという問題になる。

この28年度既に新しい年度が始まり、ともあれこの計画を着実に実行していただくことを期待する。今頂いたご意見につきましては、参考にさせていただきたい。

議題3：第3期中期目標・中期計画の策定スケジュールについて

・事務局より資料4、5の説明と事務連絡をした。

【川村委員長】以上で第66回の評価委員会を終了する。

資 料  
・  
特記事項

〔配付資料〕

- 資料1 横浜市公立大学法人評価委員会 評価の考え方・進め方について
- 資料2 公立大学法人横浜市立大学 平成28年度計画概要図
- 資料3 公立大学法人横浜市立大学 平成28年度年度計画

資料4 第3期中期目標・中期計画策定スケジュール  
資料5 平成28年度 横浜市公立大学法人評価委員会開催予定

[参 考]

公立大学法人横浜市立大学関係資料  
第65回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録